

会計専門職大学院と博士号について

愛知大学大学院会計研究科・筑波大学社会工学系 星野靖雄

会計専門職大学院, いわゆる会計大学院, アカウンティングスクールは, 現在の経済社会における会計専門職業人の必要性から2005年4月に9つの大学において設置され, 現在18大学において設置されている。設置と同時に会計大学院協会が創設され, 18大学が会員校となり教育内容及び水準の維持・向上をめざしている(会計大学院協会, 2011)。

専門職大学院の特徴は教員組織, 学位, 論文, 標準修業年数で従来の大学院とは異なっている。まず教員組織では, 高度の技能・技術を有する実務家教員を必要な専任教員中, 3割置く必要がある。学位は, 会計大学院では会計修士(専門職)が授与され, 社会的に実務を遂行できるプロフェッショナルであると認められている。修士論文は選択制であり, 基本的には単位を修得すれば修了できる。標準修業年数は通常2年であるが, 1年以上2年未満にもできる。専門職大学院は, 会計大学院のほかに, 法科大学院, 経営大学院, 技術経営大学院, 教職大学院等がある。

会計専門職大学院の創設は, 金融庁の公認会計士試験制度とリンクしており, 修了者に対して与えられる特権として, 公認会計士試験の科目免除がある。試験には短答式と論文式があり, 短答式試験では財務会計論, 管理会計論, 監査論, 企業法の4つの科目を受験することになるが, 会計専門職大学院の修了者は企業法を除く3科目が免除される。さらに, 公認会計士試験合格後の実務補習において, 9科目の実務補習科目について会計大学院の授業科目が読替認定される。

また, 会計専門職大学院を修了した後, 専門

職の博士課程のある大学は会計大学院協会に属している18大学の内の2校, 青山学院大学と関西学院大学である。特に, 関西学院大学では, 専門職大学院経営戦略研究科博士課程先端マネジメント専攻を2008年に設置し, 2011年に2人の博士学位取得者が出ており, 1人は公認会計士であるとしている(会計専門職大学院に行こう! 編集委員会, 2011)。博士後期課程進学への優遇措置として, 東北大学では筆記試験が免除されるし, 兵庫県立大学では入学考査料及び入学金は不要となっている。

さらに, 専門職大学院も半数以上が同じ大学内の他学部, 他研究科との連携を認めている。例えば, 青山学院大学では, 国際マネジメント研究科, 法務研究科, 法学研究科の一部の授業の履修もできるとしている。東北大学では, 経済学研究科経済経営学専攻での講義10単位まで会計大学院の修了単位として認められ, 他研究科では14単位まで認められる場合があるとしている。兵庫県立大学, 立命館大学でも他研究科の受講は可能であるとしている。

国税庁(2011)のHPによると, 2002年4月1日以降の進学では, 税理士法の免除制度が適用され, ①税法に属する科目に関する研究により修士の学位を受取された場合には税法に属する科目等として認定申請し, 国税審議会により認定されれば一部科目合格している以外の税法科目が免除される。具体的には, 税法に関する3科目, 法人税法, 所得税法, 相続税法のうち1科目合格すれば他の2科目は免除されるのである。同様に②会計学に属する科目に関する研究により修士の学位を受取されれば会計学に属する2科目, 簿記論, 財務諸表論のうち1科

目合格すれば他の1科目が免除される。そこで、2つの修士号、ダブルマスターを取得すれば2科目の受験合格だけで税理士資格は取得できるのである。2002年3月以前は、科目合格なくしてダブルマスターだけで税理士資格が取得できたのであったが、改正されて2科目合格の条件が追加されたのである。

さらに、博士学位等を授与された研究では、①税法に属する科目等として認定されれば、税法に関する試験科目が免除決定される。すなわち、税法の試験が全く免除されるのである。同様に、②会計学に属する科目等として認定されれば、会計学の試験が全く免除される。そこで、2つの博士学位等を取得して、税理士資格を取得することになる。試験全科目免除無試験認定が可能になる。いわゆる、ダブルドクターによる税理士資格の獲得である。

税理士資格の取得後には、公認会計士への挑戦が期待される。旧制度においては一般の受験者と同じで有利さはなかったのであるが、新試験制度になり、短答式試験では財務会計論が免除になり、論文式では租税法が免除になる。そこで、公認会計士試験を受ける税理士資格者が大幅に増加するといわれている（コンデックス情報研究所，2011）。

会計学に属する科目等で博士号を取得した人は、公認会計士試験免除規定の商学の博士論文の免除要件に該当し、商学は、経営学、会計学を含んだ広義の商学であるので、適用範囲はかなり広いことになる。そこで、これを適用して、短答式試験全部と論文式試験7科目中4科目も免除されることになる。残るは、監査論、企業法、租税法の3科目である。さらに、監査論は、監査実務に詳しい者で、公認会計士・監査審査会が認めた場合に免除され、企業法は法律学に関する科目に属する研究により博士の学位を授与された者、および、司法試験に合格した者は免除される。最後に税理士の資格を持つ者は租税法が免除される。

博士号の取得により免除科目を追加し公認会

計士や税理士の資格を取得するのは、受験予備校に通い厳しい受験勉強をしなくては合格しないという現状を緩和する役割があり、社会に真に必要な人材の養成に叶っている。小島（2010）のように、会計専門職大学院の有用性に疑問を持っている税理士もいるが、キャリアアップのためのみならず国際的な理解・コミュニケーション力、競争力を考察すれば高学歴の重要性は極めて大きいといえる。

博士号には博士課程に在籍して学位審査に合格、修了した者に授与される課程博士と、在学しないまま学位審査に合格した者に授与される論文博士がある（ウィキペディア，2011）。1991年（平成3年）6月の学位規則改正により博士の種類が廃止されたが、その際に列挙されていた19種類の博士号は博士に統一され、その表記は例えば博士（経営学）となった。それ以後、博士号を取得する方向に変化し、文部科学省も各大学に対し博士号の授与を奨励するようになった。課程博士が増加するようになったのである。しかしながら、2001年の改革以前では博士号を取得しないで博士課程を満期退学する場合が圧倒的に多く、博士号の取得者は、人文・社会科学系にまだ少ないのが現状である。特に、法経等では米国と比べ人口比による相対的比較で1対4.3倍と日本が劣勢である（星野他，2010）。そこで、諸外国の制度と比べ日本独特な制度である論文博士を、将来的には廃止・継続の議論もなされているが、当面は論文博士を十分な業績のある者に対して積極的に授与して大学や研究機関、その他の機関での研究者の博士号取得率を向上させ、国際的な基準に合わせる必要がある¹。

参考までに、論文博士の基準条件として、Webに公開されている筑波大学大学院図書館メディア研究科を記載しておく（筑波大学図書館メディア研究科，2009）。

<学位論文の要件>

『単著又は主たる著書として、査読制度のあ

る学術雑誌に掲載又は掲載予定として受理され論文（以下「受理論文」という。）のうち、3点以上を核としてまとめられたものであることとする。この場合において、受理論文のうち1点について、それに相当する論文等であると判断された場合にあっては、当該論文等をもって代替できるものとする。

ただし、博士後期課程に3年以上在学し、所定の科目において10単位以上修得して退学した者が、退学後2年以内に論文の審査を受ける場合の論文博士にあっては、受理論文のうち2点以上を核としてまとめられたものとすることができる。』

公開されていない場合には、内規とか申し合わせで各大学院研究科において取り決めをしているので、詳細は担当教員に聞くのが適当であろう。しかしながら、前述の例は我が国の代表的な普通の例であると考えられる。

博士論文の出版について、日本では、論文博士の取得の条件として単著とその書評を前提としている大学があるので、博士論文の予定原稿を出版しておく必要がある。当方は、日本で、論文博士を取得したのであるが、それ以前に出版されたものを編集して英文でまとめたものであり²、著書として出版してはいなかった。しかしながら、本年、たまたま海外からのメールで出版の要請があったのでそれに応じた。1988年に論文博士を取得しているので、実に23年ぶりに出版したことになる。内容は、表紙等の追加と、若干の語句の修正に、1988年以降の業績を追加の参考文献として新たに入れただけのものである（Hoshino, 2011）。この出版社はドイツのVDM Verlag Dr. Müller³である。ドイツ語、英語、フランス語、イタリア語等のヨーロッパ言語での出版であり、Wordで作成した原稿を順次ソフトのテンプレートで入力し、自分の写真も入れ、表紙の図柄も選択して完成するという、通常の出版社からの編集作業を著者自身がすべて行うという方式である。入

力完成後、約4週間でドイツから著書1冊が無料で届けられたのには、驚き感心した。米国のPh.D.論文は、ほとんどすべてUMI⁴から出版されているので、それ以外の地域として欧州での学位論文等を出版していると考えられる。日本語の学位論文の出版については、従来は雄松堂書店学位論文センター（2011）が日本博士論文登録機構（Japan Dissertation Registration System, JDR, 2011）により登録をし出版していたが、2010年6月より後は登録中止をしており、現時点で購入できるのは全分野でも85点で経営・会計分野で5点にすぎない。他には、関西学院大学出版会（2011）が、1998年より博士論文の情報公開を目的として学位論文オンデマンド出版サービスを実施している。著者は2万円の登録料で博士論文の登録ができ、希望者がweb上の博士論文のリストの中から、希望の論文をオンデマンドパブリッシング方式により購入することができる、いわゆるオンデマンド方式で販売している。2011年12月13日時点で82点の博士論文が登録されているとしている（BookPark, 2011）。

Nature（2011）によると、我が国での理系博士取得者は、定員を大幅に増加させたことにより、ポストクの就職難が大きな問題であり、全分野の博士号授与数も2007年に16,295人で伸び悩んでいると指摘している。しかしながら、フルタイムで勤務している人がパートタイムで博士課程に進学しキャリアアップを図るという希望者の数は依然として大である⁵。また、我が国の法経等の分野における博士号取得率は、米国と比較するとかなり低いので論文博士の制度を利用して学位を積極的に授与する必要がある。そして、博士論文の出版については、米国や欧州に決定的に後れを取っているので電子出版等の高度な利用により国際展開が必要である。さらにこれらにより、大学教員、研究者、公認会計士、税理士、あるいは公務員等へのキャリアアップの道が開けるのみならず、我が国の国際競争力強化への大いなる貢献といえる。

注

- ¹ この考え方を具体化するために経営行動科学学会では、学位委員会を設置しており、星野は、勤務先の愛知大学大学院経営学研究科で、直接には関係ない外部の私立大学教授が、当方を紹介教員として博士号を申請し、当方が主査となり審査に合格したケースが 2011 年に 1 件あった。
- ² M&A 関連の研究では、英文の図書の中の 1 章として出版したものに Sato and Hoshino (2011) がある。この編著は初版が 1984 年で M.E. Sharp Inc./Croom Helm であったが、2011 年に Routledge より Library Editions Vol.18 として出版された。著作権が移動して出版されたことを amazon.com で知って筆者は驚いている。本の中には“Disclaimer”として、編著者達を追跡できなかったとしているが、筆頭の編著者である佐藤和夫ラトガース大学教授が 2004 年 9 月 22 日に亡くなられたので連絡がとれなくなったものと解される。しかしながら、メールでの連絡先の通知にも関わらず、現時点では Routledge からの返事がない。
- ³ VDM publishing は 2002 年に設立されたこの会社の親会社であり、全体で 23 の子会社があり、他に LAP Lambert Academic Publishing が現時点では英文の著作を担当し、販売は Morebooks! The online bookshop が担当している (Wikipedia, 2011)。VDM Publishing グループは著書の査読や編集は行わず、学術書のみならず広い範囲の図書をオンデマンドで月 5 万点出版しており、世界最大規模の出版社の一つであるとしている (VDM Publishing Group, 2011)。
- ⁴ UMI は、UMI Dissertation Publication であるが、現在は ProQuest となっており、1861 年からの約 180 万件の学位論文が検索でき、1997 年以降では約 75 万件の論文が PDF で収録されているとしている (UMI, 2011)。
- ⁵ 例えば、筑波大学東京キャンパスにある筑波大学大学院ビジネス科学研究科博士課程の入試倍率は 22 名の受験者に対して 5 名の合格ということで 4.4 倍の狭き門である。

参考文献

BookPark 2010 HP <http://www.bookpark.ne.jp/cm/kngk/select.asp>

- 星野靖雄・江夏幾多郎・葉 聡明・小倉 昇・ターンプル スティーブ 2010 パネル・ディスカッション「博士号取得の現状、問題点、今後の展開」経営行動科学, 23(2), 143-168.
- Hoshino, Y. 2011 *A study of corporate mergers in Japan: Empirical studies by accounting data*. VDM Verlag Dr. Müller.
- 星野靖雄 2012 科学研究費補助金について 愛知大学経営総合科学, 97, 出版予定.
- 会計大学院協会 2011 HP <http://jagspa.jp/bylaws.htm#top>
- 会計専門職大学院に行こう！編集委員会 2011 会計専門職大学院に行こう！[2012 年度版] 創成社.
- 関西学院大学出版会 2011 HP <http://www.kwansei.ac.jp/press/>
- 小島大徳 2010 経営学博士が教える試験免除で公認会計士税理士になる究極の方法 エール出版.
- 国税庁 2011 HP <http://www.nta.go.jp/>
- コンデックス情報研究所 2011 公認会計士を目指す人の本 [11 年版] 成美堂.
- Nature 2011 PhD 大量生産時代
http://www.natureasia.com/japan/nature/specials/PhD-factory/news_feature_472276-1.php#
- 日本博士論文登録機構 2011
<http://www.dissertation.jp/>
- Sato, K. & Hoshino, Y. 2011 *The anatomy of Japanese business*. Routledge.
- 筑波大学図書館メディア研究科 2010 学位申請の手引き (論文博士)
http://www.slis.tsukuba.ac.jp/grad/students/images/tebiki_paper_22.pdf
- UMI 2011 HP
<http://proquest.sunmedia.co.jp/dds/index.html>
<http://www.proquest.com/en-US/products/dissertations/>
- VDM Publishing Group 2011
<http://www.vdmpublishinggroup.com/>
- ウィキペディア 2011 HP <http://ja.wikipedia.org/wiki/%E5%8D%9A%E5%A3%AB>
- Wikipedia 2011 HP http://en.wikipedia.org/wiki/VDM_Publishing
- 雄松堂書店 学位論文センター 2011 HP <http://www.yushodo.co.jp/ydsc/index.html>